

学校の跡地活用はどう？

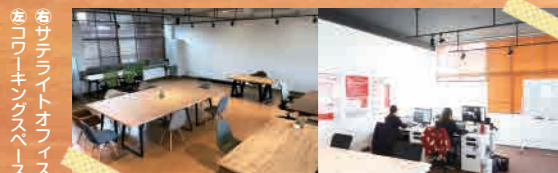
平成20年に閉校した神川中学校跡は、サテライトオフィスやコワーキングスペースなどを整備し、企業誘致や移住推進の拠点に活用。ふるさと納税の事務もここでを行っています。

築39年経過



企業誘致・移住定住に活用
未来づくり拠点

旧神川中跡地
企業や移住者誘致へ



サテライトオフィス
コワーキングスペース

宿利原中も平成20年に閉校。地域での話し合いで「誰でも寄れる場所」を作りたいと平成30年度に整備。診療所や消防詰所をまとめ、マルシェやサロンも開催しています。

築37年経過



地域の交流拠点
いっぺんだいでん寄れる場

旧宿利原中跡地
地域の交流拠点に活用



合同サロンやどろ
はらスクールマルシェ

10/18開催
10時～14時「スクールマルシェ」開催！
仮装で来場の子どもたちにお菓子プレゼント(先着)

子どもたちが公園づくり

大根占地区の松崎公園、大橋公園、堂ノ元公園は、老朽化による遊具の撤去で、公園としての魅力が失い、子どもたちがほとんど利用しない状況になっています。そこで、行政が考えるのではなく、実際に利用する子どもたちが「誰もが利用したい公園」を目指して6回の話し合いを実施。町に提案し、まちづくり町民講座で成果を発表しました。



夏休みを中心に大根占小、神川小の児童10名がこれからの公園について討論。1泊2日の合宿も。

公共施設を集約して複合施設へ

老朽化した2つの施設機能を集約し、防災施設や中央公民館機能も含めた総合交流施設へ生まれ変わる。



錦江町保健センター

昭和62年建設。国から払い下げられた施設で、平成24年には屋根などの全面改修を行っている。保健センター機能は交流センターへ移行し、現在は使われていない。



老人福祉センター

昭和57年に建設され、30年以上が経過している。社会福祉協議会事務局は総合交流センターへ移転し、現在は使われていない。棟数は2棟で旧耐震設計。

老朽化が進むハコモノ
機能を集約して複合施設化

既存施設を集約し、複数の機能を持つ 錦江町総合交流センターを建設

1階に健康指導室や調理室、2階に体育館や中央公民館、3階に多目的ルームと備蓄倉庫など複数の機能を持つ。令和元年6月に利用を開始し、町民の交流拠点としても広く利用される。



地上3階、床面積2,509㎡、総工費10億3,945万円

集約後に残る施設の今後は…
情報共有と対話で模索する

総合交流センター建設後に使われなくなった大根占保健センターと老人福祉センター跡地。解体後に残る跡地をどのように活用していくのか、未来へ繋ぐための情報共有と対話、共通意識が鍵となります。

3時間目 財産

公共施設等総合管理計画を策定
公共施設の維持 450棟を超える公共施設の今後を考える

約830億円の見込み

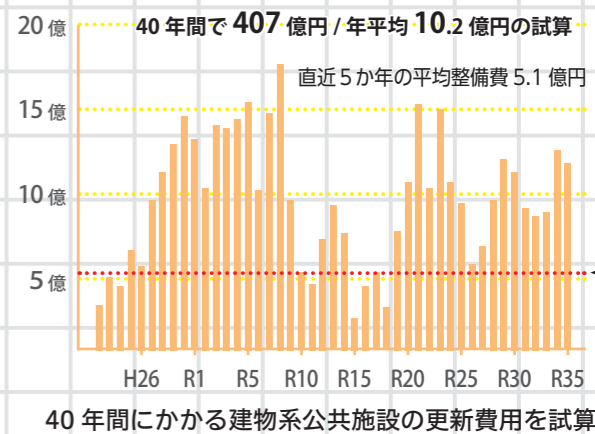
公共施設の更新費用、40年間で

平成29年3月に策定された錦江町公共施設等総合管理計画。総務省の更新費用試算システムで出された今後40年間の更新費用は、なんと830億円。現実を目に向け対話による取捨選択が迫られています。

情報共有と対話で未来を描く
25年後には3千人台まで減ると予測される錦江町の人口。歳入の増収が見込めない現状を踏まえると、施設の集約化や財政負担の平準化といった、将来を見据えた公共施設の管理運営は避けては通れません。そこで、建物や道路、水道、公園など各公共施設の現状と課題、方針

を定めた「錦江町公共施設等総合管理計画」を策定。令和元年度には築30年を経過する保健センターと老人福祉センターの機能を集約し、さらに防災機能、中央公民館機能をまとめた総合交流センターを建設しました。今後は残された2施設の解体と跡地の活用、そして公共施設全体のあり方を幅広く模索しながら、知恵を出し合う必要があります。しかし、目先の経費削減だけでなく、本来必要とされる施設をなくすことは避けなければなりません。まちの財政事情とビジョンを共有し、次の世代に負の遺産を背負わせないための対話こそが未来を切り開きます。

毎年10億円と試算される公共施設の維持費問題に迫る
平成24年に中央自動車道の笹子トンネルで発生した天井板の崩落事故をきっかけに、公共施設やインフラの老朽化問題が浮き彫りになりました。高度経済成長期に多く建てられた公共施設は、建設からすでに30年以上経過し、耐用年数を超過した建物も多く存在します。ハコモノと呼ばれる建物系の施設は町内に452棟存在し、その更新費用は今後40年間で400億円を超えるという試算。建て替えや修繕など、1年間に約10億円という大規模な費用が必要とされる試算を踏まえると、長期的な視点での更新や統廃合、さらに施設を長く維持するための長寿命化が課題となります。



公共施設は大きく3つに分類

簡易水道施設は昭和36年から、田代地区の農業集落排水施設は平成13年度に供用を開始。生活に必要な不可欠なインフラ整備は、可能な限り長寿命化を図り、計画的な改修・更新を行う。



更新費用▶145.2億円

135km

上水道や下水道(企業会計)

道路や橋梁、プール、防火水槽などインフラと呼ばれる土木系公共施設の更新費用試算は40年間で277億円。財政負担を平準化しつつ、計画的な更新や点検、維持管理を行う必要がある。



更新費用▶277.6億円

378路線

土木系公共施設(インフラ)

ハコモノと呼ばれる公共の建築物で町内に452の施設がある。更新費用は40年間で400億円を超える試算。将来を見据えた統廃合や大規模修繕、更新を模索する。



更新費用▶407.3億円

452棟

建物系公共施設(ハコモノ)

全公共施設の更新費用は、800億円を超える試算！

3時間目は財産
歳入と歳出だけでは、本当の財政事情は見えません。高度経済成長の時代、全国的に道路や公共施設が整備されましたが、ほとんどの施設が築30年を超える老朽施設となっています。今後は修繕や更新でかなりのお金がかかる見込みなのです…。



※「錦江町公共施設等総合管理計画」策定時の情報